

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場取引所 大

上場会社名 テクニカル電子株式会社
 コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 本房 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 八子 将

TEL 03-3762-5152

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,867	1.7	226	723.3	208	—	162	—
22年3月期第2四半期	2,818	△12.4	27	△61.5	△25	—	△1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	20.28	—
22年3月期第2四半期	△0.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,862	1,500	16.9	186.99
22年3月期	8,725	1,349	15.5	168.11

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,500百万円 22年3月期 1,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	0.7	260	14.5	160	31.1	110	△11.3	13.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 8,038,100株 22年3月期 8,038,100株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 11,947株 22年3月期 11,947株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 8,026,153株 22年3月期2Q 8,026,415株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長など海外経済の回復等により景気に持ち直しの動きが見られたものの、欧米の景気回復の遅れや円高の進行に加え個人消費が伸び悩む等、企業の収益環境も引き続き先行き不透明感を感じざるを得ない状況にあります。

このような状況の中で、当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移し、電子機器部品事業のCRT・LCDモニタ及びソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響より脱し回復傾向にあることから、当第2四半期連結累計期間の連結業績の売上高は28億6,711万円(前年同期比1.7%増)となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は2億2,680万円(前年同期比723.3%増)、経常利益は2億816万円(前年同期は2,583万円の経常損失)、四半期純利益は1億6,277万円(前年同期は193万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(駐車場運営事業)

時間貸駐車場の運営をしており、売上高は8億9,377万円、営業利益は1億2,037万円となりました。

(駐車場機器事業)

バゲート式全自動パーキングシステムとロック板式集中管理システムを中心に製造販売しており、売上高は6億7,451万円、営業利益は8,267万円となりました。

(電子機器部品事業)

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては、CRT・LCDモニタの製造販売、電子精密部品におきましては、ソケット、コネクタの製造販売、及びデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車部品用各種プレス部品の製造販売をしており、売上高は11億6,408万円、営業利益は2億434万円となりました。

(その他)

新規事業及び賃貸事業を含めており、売上高は1億3,474万円、営業損失は2,533万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、88億6,262万円(前連結会計年度比1億3,739万円増)となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、33億1,007万円(前連結会計年度比1億9,779万円増)となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、55億5,254万円(前連結会計年度比6,040万円減)となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、73億6,181万円(前連結会計年度比1,416万円減)となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他等が増加した結果、36億9,255万円(前連結会計年度比1億6,571万円増)となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び固定負債その他等が減少したことなどにより、36億6,925万円(前連結会計年度比1億7,987万円減)となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、15億80万円（前連結会計年度比1億5,155万円増）となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月の連結業績予想につきましては、今後企業の収益環境が厳しくなることが予想されるため、平成22年5月20日に公表した連結業績予想と変更ございませんが、修正が確定次第速やかにお知らせ致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

2 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は445千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含めていた「長期受入保証金の増減額(は減少)」は明瞭表示のため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含まれる「長期受入保証金の増減額(は減少)」は、18,185千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「貸付金の回収による収入」及び「貸付けによる支出」は区分掲記しておりましたが、明瞭表示のため、当第2四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含めて表示することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」及び「貸付けによる支出」は、それぞれ226千円及び125千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項は有りません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,088	1,637,840
受取手形及び売掛金	549,718	615,810
たな卸資産	517,027	572,051
その他	342,421	299,786
貸倒引当金	14,183	13,213
流動資産合計	3,310,071	3,112,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,474,489	1,509,344
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	648,184	670,442
土地	2,835,953	2,810,291
リース資産(純額)	57,168	64,314
建設仮勘定	7,585	4,683
有形固定資産合計	5,023,381	5,059,076
無形固定資産		
のれん	281,180	295,540
その他	16,008	15,524
無形固定資産合計	297,189	311,064
投資その他の資産		
その他	243,826	321,317
貸倒引当金	11,847	78,509
投資その他の資産合計	231,979	242,808
固定資産合計	5,552,549	5,612,949
資産合計	8,862,620	8,725,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	386,782	335,088
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	2,669,857	2,750,340
引当金	7,397	9,723
その他	548,520	351,688
流動負債合計	3,692,556	3,526,840
固定負債		
社債	160,000	110,000
長期借入金	1,839,126	1,991,953
退職給付引当金	36,123	39,268
役員退職慰労引当金	344,874	342,530
その他	1,289,133	1,365,380
固定負債合計	3,669,257	3,849,132
負債合計	7,361,813	7,375,973

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	200,061	362,840
自己株式	3,498	3,498
株主資本合計	1,085,726	922,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,994	3,485
土地再評価差額金	462,885	462,885
為替換算調整勘定	42,819	33,103
評価・換算差額等合計	415,070	426,296
少数株主持分	10	9
純資産合計	1,500,807	1,349,252
負債純資産合計	8,862,620	8,725,225

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,818,592	2,867,114
売上原価	2,182,517	2,166,670
売上総利益	636,075	700,443
販売費及び一般管理費	608,526	473,635
営業利益	27,548	226,808
営業外収益		
受取利息	1,000	457
受取配当金	318	376
為替差益	6,071	14,366
作業くず売却益	-	18,231
その他	8,161	7,322
営業外収益合計	15,551	40,754
営業外費用		
支払利息	63,035	54,179
その他	5,899	5,218
営業外費用合計	68,934	59,397
経常利益又は経常損失()	25,833	208,165
特別利益		
固定資産売却益	2,017	-
貸倒引当金戻入額	-	7,783
役員退職慰労引当金戻入額	14,986	-
特別利益合計	17,003	7,783
特別損失		
固定資産除却損	918	3,227
特別損失合計	918	3,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,749	212,720
法人税、住民税及び事業税	2,125	32,138
法人税等調整額	9,938	17,802
法人税等合計	7,813	49,940
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162,779
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	1,935	162,779

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,749	212,720
減価償却費	123,356	115,137
のれん償却額	14,359	14,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,375	65,691
賞与引当金の増減額(は減少)	320	1,106
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,010	1,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,663	3,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,544	2,343
未払人件費の増減額(は減少)	23,663	21,032
受取利息及び受取配当金	1,318	833
支払利息	63,035	54,179
固定資産除売却損益(は益)	1,098	3,227
売上債権の増減額(は増加)	55,611	63,479
たな卸資産の増減額(は増加)	69,251	53,693
仕入債務の増減額(は減少)	65,285	52,618
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	66,761
長期受入保証金の増減額(は減少)	-	21,618
その他	67,859	23,784
小計	320,194	547,659
利息及び配当金の受取額	1,315	858
利息の支払額	66,807	53,243
法人税等の支払額	8,343	5,437
法人税等の還付額	-	10,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,360	500,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	530,354	572,253
定期預金の預入による支出	584,515	169,365
有形固定資産の売却による収入	2,994	173,108
有形固定資産の取得による支出	98,730	183,408
無形固定資産の取得による支出	-	1,790
投資有価証券の取得による支出	1,884	1,930
貸付金の回収による収入	296	-
貸付けによる支出	56	-
その他	1,038	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,579	388,967

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	106,021	35,580
長期借入れによる収入	900,000	550,000
長期借入金の返済による支出	661,048	746,720
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	60,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,965	25,200
自己株式の取得による支出	45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,920	207,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,401	1,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,102	680,135
現金及び現金同等物の期首残高	792,917	1,010,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,019	1,690,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,748,954	1,012,474	57,163	2,818,592		2,818,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,748,954	1,012,474	57,163	2,818,592		2,818,592
営業利益又は営業損失()	230,147	3,639	24,233	250,741	(223,192)	27,548

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,650,339	168,252	2,818,592		2,818,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,631	72,199	162,831	(162,831)	
計	2,740,971	240,452	2,981,423	(162,831)	2,818,592
営業利益又は営業損失()	255,962	20,528	235,433	(207,884)	27,548

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	267,247	5,731	272,978
連結売上高(千円)			2,818,592
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	0.2	9.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」及び「電子機器部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,775	674,510	1,164,088	2,732,374	134,740	2,867,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	893,775	674,510	1,164,088	2,732,374	134,740	2,867,114
セグメント利益又は損失()	120,373	82,678	204,342	407,394	25,334	382,059

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含めない事業セグメントであり、新規事業及び賃貸業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	407,394
「その他」の区分の利益	25,334
全社費用(注)	155,251
四半期連結損益計算書の営業利益	226,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。